

特集2 / 地球環境福祉研究センター海外招聘教授特別講義

〈持続可能な社会〉のための「エコロジー的近代化」

——理論・政策・実践

ワーヘニンゲン大学教授
A.P.J. モル、G. スパーガレン

ニューヨーク州立大学教授
D. ゴンネフェルト

(監訳) 千葉商科大学人間社会学部教授
千葉大学大学院人文社会科学研究所客員教授
松野 弘

(訳) 玉川大学経営学部准教授
山田 雅俊

1. はじめに

「環境社会科学」(Environmental Social Sciences)は、1970年代に誕生して以来、当初から伝統的に環境の荒廃を解明することに関心を寄せている。環境社会科学の中心的な関心は、特に人間の行動、資本主義制度、大量消費文化、政府、国家の失敗、および、産業や技術の発展がどのように物的環境の継続的な劣化につながるのかということにあった。そして、1970年代と1980年代に、継続し、拡大し、深刻化しつつある環境危機の原因を探るためのすべての理由がそろった。その結果、「環境危機の原点」に関する(理論的、および、経験的な特質をもつ)文献が増え続けた(Pepper 1984)。さまざまな学問分野と学派が多様な制度的特性と行動特性をこの環境危機の根本的な起源、および、原因として主張した。1980年代に始まったばかりで、1990年代に急激に成熟した、環境社会学と環境政策科学における関心事は、アメリカの社会学者のフレッド・バトル(Fred Buttel)(2003)が「環境改革の社会学」(Sociology

of Environmental Reform) と名付けたものへと変わり始めた。ヨーロッパの環境保護運動の経験的、かつ、イデオロギー的な発展、いくつかの「環境」先進国における実践、制度の発展、民間企業の発展などに強烈に後押しされて、一部のヨーロッパの社会学者と政策科学者は彼らの焦点を継続的な環境の荒廃を解明することから環境改革のプロセスを理解すること、へと軌道修正し始めた。後に、時としてそれほど熱心というわけではないけれども、この新しい環境社会科学の課題は、アメリカ合衆国とその他のヨーロッパ以外の環境社会学者によって受け継がれた。千年紀の変わり目に、この「環境改革」を理解し、解明することに焦点を当てることは主流をなし、環境劣化を解明する研究を補完するものではなくなった。

故フレッド・バトルに従って、われわれが「環境改革の社会学」と呼ぶものの中でも、「エコロジー的近代化」(Ecological Modernisation)はこの種の文献の中でおそらく最も支持され、よく知られ、最も利用され、広く引用され、絶えず議論されてきた概念の一つとしてすぐれている。1980年頃にドイツのマルティン・イエニケ(Martin Janicke)とジョセフ・フーバー(Joseph Huber)によって、「エコロジー的近代化」という用語が打ち出され、1990年頃にオランダのアーサー・モル(Arthur Mol)とガート・スパーガレン(Gert Spaargaren)によって社会理論に位置づけられて以来、「エコロジー的近代化」は世界中で経験的研究に適用され、理論的な議論の最前線にあり続け、また、環境改善計画を策定するために、特に、ドイツ、オランダ、イギリス、および、中国の政治家に今まで利用され続けてきた。

現在でも、(ロシアを含む) 拡大ヨーロッパ大陸だけでなく、アジア(特に中国、日本、韓国、ベトナムなど)、北米、および、ラテンアメリカ(特に、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ)を含む世界中で、エコロジー的近代化への広範な関心とそれに関する研究がある。エコロジー的近代化に関する多くの書籍が出版され(Mol and Sonnenfeld, 2000; Young, 2001; Barret, 2005; Mol et al., 2009、を参照のこと)、世界の「エコロジー的近代化」に関する理論、研究、議論、および、政策への適用の歴史や現状がまとめられている。

本論文は環境問題の中での社会の発展を背景として、「エコロジー的近代化」の理念の登場と発展を説明することから始める。次いで、「エコロジー的近代化」の理念と研究がわれわれの知識・洞察や理解にどのような貢献をしてきたのかを簡潔に述べる。最後に、「エコロジー的近代化」に対する批判的な議論を評価する。

2. 持続可能性の問題と政治学の三つの波

アンソニー・ダウンス (Anthony Downs) は、1968年から1972年に多くの先進国で起こった「現代の環境主義」の最初の大きな高まりを分析した1972年の研究において、広く見受けられる環境意識の高まりは根の深い構造的な現象を意味するのか、それとも、単なる一時的な流行なのか、を問うている。振り返ってみると、1972年のローマクラブの『成長の限界報告書』(*The Limits to Growth by Meadows et al., 1972*)の刊行以来、大気や水の汚染、土壌保全、および(より最近では)、気候のような課題に対する配慮は持続可能な開発のための確固たる世界的な問題へと発展してきたことは明らかである。過去40年に渡って、世界中の社会は体系的・組織的な方法(Janicke, 1995)で環境リスクに取り組むためのガバナンスの能力を段階的に築き上げてきた。もちろん、この累積的なプロセスは決して単線的ではない。ダウンスが述べているように、われわれは「エコロジーと共に رفتり、来たり」しており、そのために、環境配慮のサイクルは世界中のさまざまな所で時期と発展の型が異なっている。大きな成功の後に長期に渡る不景気が続き、いくつかの場合、重大な後退もあった。(ローマクラブの『成長の限界報告書』、『人類生存のための青写真』(*A Blueprint for Survival*)および、多くの新しい環境NGOの創設があった)1970年代の初めに現代の環境主義が出現して以来、ここ30年のうちに、持続可能性のための政策、実践、および、意識を促進し、さらに、革新する三つの決定的な契機を描くことができる。これら国際的な環境意識の三つの促進期、および、革新期を「エコロジー的近代化」の理念、および、その反響の登場と発展を理解する際に重要なものとして簡潔に紹介しよう。

第一に、1987年に「環境と開発に関する世界委員会」(WCSD)によって出版された『われら共有の未来 (Our Common Future)』(『ブルントラント報告書』としても知られている)は、持続可能な開発を支持する画期的な声明を提示した。それが引き起こした議論は、経済と環境の間にある慣習的な分断を乗り越えることを目的として、代表的な革新的企業に自社の環境成果を検討するように促した。それは主要な環境NGOのイデオロギーや戦略も再形成し、結果的にこれらのNGOが経済的意思決定、および、政策的意決定の中心のより近くに地位を得るようになった。また、『ブルントラント報告書』は環境保護と経済開発に付随する問題についての南北間の分裂を克服しようとした。総じて、『われら共有の未来』は経済開発と環境保護の間の関係を公共的、かつ、政策的な課題と強く関連づけて、その関連性を新しい言葉で表現した。しかし、『ブルントラント報告書』によって体系化されたこの「新しい用語」は永らく、少なくとも、1980年代初期以来続いてきた多くの趨勢を反映するものであった。

第二に、環境問題を真のグローバルな現象へと押し上げたのは、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する地球サミット」であった。この2週間の会議(の方向性と結果)に関する国際的なメディアの報道は生物多様性の喪失、気候変動、砂漠化、および、水不足を普遍的、かつ、グローバルな争点へと変容させた。リオ会議後の数ヶ月、および、数ヶ年の間に、ウルリッヒ・ベック(Ulrich Beck)が議論しているように、地球上の誰もが近代化と産業化の環境的な側面への影響と、それに対する対応方を講じていく必要性を無視し続けることは非常に困難になった(Beck and Wilms, 2004, p.141)。10年後、2002年の追跡的に議論を重ねたヨハネスブルグ・サミットは地球規模の環境行動計画を確認し、その計画に持続可能な消費を明示的に付け加えた。この10年間は多国間の環境条約、NAFTAの環境的な側面に関する条約、EUの環境政策の策定、環境規制の促進のための交渉、結論、導入、および、議論の期間であった。

最後に、気候変動の脅威を削減するために世界中のすべての社会が行動を起こすことがすぐにも必要であることは、もちろん、アル・ゴア(Al Gore)

が2007年にノーベル平和賞を受賞することになる彼の印象に残る国際的な活動の期間中に発表した(2006年)重要な見解だった。彼の主張は環境問題の最近の波に貢献し、また、その波に勢いづけられた。持続可能な生産、計画、および、輸送を強調することだけでなく、持続可能な消費の実践、および、より環境に配慮したライフスタイルの必要性に対する理解も含んでいるという点で先の二つの波とは異なる「新しい環境の波」が隆起し始めている。メディアを有力な推進手段とするアル・ゴアの活動は世界中の消費者市民に直接訴えかけて、現行の開発方針を環境に配慮したものにするために(すなわち、そのように、開発方針を変更するために)圧力をかけるよう彼らを刺激した。

「エコロジー的近代化」の概念は、持続可能な社会に向けた環境改革のプロセスの社会的科学的な説明とみることができる。「エコロジー的近代化」は、現代社会が環境的利害を現代の社会システムに制度化することを目的として、環境問題を開発方針にどのように含めようとしているのかを示している。時が経つにつれて、環境改革の試み、実践、および、政策が(前述で明らかにしたように)修正、開発され、その結果、ここ30年の間に一連の「エコロジー的近代化」の知識が共進化し発展した。続く三つの項では、「エコロジー的近代化」の理念が『ブルントラント報告書』の遺産に、環境問題のグローバル化のリオ・プロセスに、および、ゴアに触発された環境問題の最近の波に焦点を当てる消費とライフスタイルに、どのように関わっているのかをそれぞれ別個に議論することになっている。

[1] 「エコロジー的近代化」と『ブルントラント報告書』

1980年代のヨーロッパに起源をもつ「エコロジー的近代化論」(Ecological Modernisation Theory=EMT)、および、その原初形態は『ブルントラント報告書』で取り上げられた環境変化に関する基礎哲学についての社会的科学的な詳述と明確化とみなすことができる。また、スパーガレンとモルが1992年の論文(p.333)の中で述べているように、

…持続可能な開発の概念は科学的に基礎づけられた理念ではなく、所信に基づいている。このため、また、それについて多くの解釈がなされる可能性が高いために、持続可能な開発の概念は非常に限定された範囲だけでわれわれの目的に適うものである。したがって、われわれは持続可能な開発という重要な政策概念と共鳴するより分析的で社会学的な概念、すなわち、「エコロジー的近代化」を導入する。

その発端から、エコロジー的近代化論者は一般に市場や経済の機能に「外部コスト」を内部化することによって環境と経済の分断を克服する必要性を議論してきた。フーバーの言う、「経済の環境主義化」は環境マネジメント (EMAS) と認証制度 (ISO14000) だけでなく、ライフ・サイクル・アセスメント (LCA)、環境報告書と環境監査も支援する企業、生産者、および、消費者の意思決定過程における恒久的、かつ、約束された地位を環境問題と環境的利害に与えることを意味した (Huber, 1982; Mol, 1995)。市場における環境問題の「構造的固定化」(structural anchoring) を可能にするために、体系的な環境主義にみられる、資本主義と産業主義に対する辛辣な批判に賛同して近代性との根本的な決別に焦点を当てるという既存の傾向を崩す必要があった (Ullrich, 1979; Schumacher, 1973)。農地改革論者がかつて前提としていた「スモール イズ ビューティフル (Small Is Beautiful)」(Schumacher) という理念に立ち返ることを切望するこのロマン主義は、職業化された環境運動と発展しつつある環境国家、および、環境産業との間に対話と交渉の余地を創り出すより現実的な態度に取って替わられるべきである。環境の未来は「外部からもたらされる」べきではない。そうではなく、環境の未来は環境リスク、および、環境的な側面の効果が構造的に取り扱われるので、現存する制度を再構築し再定義することによって既存の近代の型から次第に発展するべきである。この熟慮の過程の間に、主流の経済主体による環境問題の組み込みは環境指標、環境制度、および、環境概念が近代的な市場の論理と調和するように再形成される時のみ可能であるために、「自然環境がその潔白さを手放す」(Huber, 1982) こと

は不可避である (Huber, 1982, 1985, 1991; Spaargaren and Mol, 1992; Mol and Spaargaren, 1993, 2000; Mol, 1995; Hajer, 1995; Spaargaren, 1997; Mol and Sonnenfeld, 2000)。

「エコロジー的近代化論」の重要な貢献は、一部の批判者が議論してきたような (Hannigan, 1995)、急進主義を改良主義に置き換えたことではなく、経済的合理性、および、政治的合理性と並ぶ相対的に独立した認識論として「生態学的合理性」の歴史的な登場と発展を反映していることである。経済的領域と政治的領域から環境的領域を解放することを目的として環境的領域の必要性を強調するために、社会科学における「システム論」(Luhmann, 1995; Dryzek, 1987) の用語は環境問題が 1970 年代以降から近代社会に埋め込まれるようになる過程を議論し、分析するために利用された。そのために、「エコロジー的近代化論」において、環境管理と経済成長の関係性を再設計する「ブルントラントの見解」が分析的に鋭くなったのは、健全な生態学的条件と良好な経済成果は互いに依存し合いながら、共存すべきであるし (また、実際に共存可能である) ということが規範的な用語と歴史的な用語の両方で立証されてからのことである。産業、家庭、技術、および、政策が十分な経済成果と十分な環境品質を同時に示す時にはじめて、それらは「持続可能な」ものに分類され、そのようにみなされる価値がある。

[2] 「エコロジー的近代化」とグローバリゼーション

現代の環境問題は長い間、世界共通の用語で概念化されてきた。ローマクラブは 1960 年代後半に「地球システム」のコンピュータ・シミュレーション・モデルの構築を主催し、また、1972 年のストックホルム会議はその参加と議題の点で明らかに国際的だった。南北の環境問題における総合的視点の表明は、先進国と開発途上国の両方の状況を包含しようとするものであり、1980 年代半ばのブルントラント委員会の主な仕事と業績であった。環境社会科学では社会の国際化の次元が他の分野よりも早く、しかも、より顕著に議論され分析されるようになったともいえる (Caldwell, 1984; Catton, 1980)。環境問題はそ

の領域横断的な特質によって、および、地球規模の近代の発展の型を理解するための現代的研究の中心にある、漁獲高の管理、野生生物の管理、および、空気や水の汚染といった課題によってしばしば特徴づけられる。一般社会学では、アンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens) (1990) とウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck) (1986, 1997, 2005) は付随的な実例としてだけでなく、「リスク社会」 (Risk Society) や「再帰的近代化」 (Reflexive Modernization) の理論の発展に役立たせるためにも、しばしば環境リスクに言及する社会学者として突出している。

環境社会学におけるエコロジー的近代化論の形成は (主にアーサー・モル (Arthur Mol)、フレッド・バトル (Fred Buttel)、ガート・スパーガレン (Gert Spaargaren) による研究があるが)、アンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens)、ウルリッヒ・ベック (Ulrich Beck)、マニユエル・カステル (Manuel Castells)、ジョン・アレイ (John Urry)、および、その他の研究者によって考案された社会学の一般理論に大きく依拠している。これらのエコロジー的近代化論者のグローバリゼーションに関する社会学的分析を適用することによってはじめて、「エコロジー的近代化論」登場の初期にみられたヨーロッパ中心主義的な議論から逃れることができ、また、1970年代から1980年代の間に北欧諸国の環境政策に表出した「方法的国家主義」 (Beck and Wilms, 2004) を超えることができる。少なくとも三つの要因がこのエコロジー的近代化論の脱国家主義を促進している。第一に、ヨーロッパにおける環境政策の形成は比較的短期間のうちに、かなりの程度ヨーロッパ連合 (EU) の政務になった。リオ地球サミットに先立つ10年、EUの環境問題はヨーロッパ全体の規制と政策形成の第二の主要な焦点になった。この環境政策分野におけるヨーロッパ化の過程は、環境社会学や環境政策学の研究に重要な貢献をしている、「エコロジー的近代化論」の視点から執筆している研究者 (例えば、Lieberink, 1995, Anderson, 1999; Mol, Lauber and Liefferink, 2000) によって、いくらか詳細に記述されている。

第二に、「エコロジー的近代化論」を志向する研究者は、アメリカの環境社

会学者や環境政治学者との議論を通じて、自分たちの理論のヨーロッパ観をますます認識するようになった。「生産の踏み車」(Treadmill of Production)の視点から研究している研究者との議論は新マルクス主義者と産業社会学者との間の論争だけではなかった。(Schnaiberg and Gould *Environment and society*, 1994) その議論は国家および、地域に由来する多くの基本的な概念と仮定条件を再検証する際の課題でもあった (Mol, 2006a)。国際市場の行為主体と比べて国家の役割に対する理論的理解が積極的、かつ、建設的な役割を演じている、フレッド・バトル (Fred Buttel)、ジェームズ・オコンナー (James O' Connor)、および、ティモンズ・ロバーツ (Timmons Roberts) のような何人かの世界システム論者の貢献によって改善されてきたのは、まさにこの過程を通じてである。

最後に、「エコロジー的近代化論」における脱国家主義的な思想は非ヨーロッパ的な文脈、特に、南アジアと東南アジア、および、より程度は低いものの、ラテンアメリカへの、「エコロジー的近代化論」の頻繁、かつ、体系的な適用の直接的な結果である (Mol and Sonnenfeld, 2000; Mol, 2006b)。アジアのほぼ全域では経済成長が急激に展開していた、または、現在も展開しており、急激な近代化に伴う環境への圧力が蓄積しつつある。「エコロジー的近代化論」の研究者は、本論の第三部で論じるように、アジアのパートナーとの環境面での協力、環境収容力の構築、および、ネットワークの形成から実現されうる潜在的利益を理解している環境社会学者の最前線にいる。中国の研究者が国家レベルで彼らの国の近代化の過程の環境側面を分析するために「エコロジー的近代化論」の概念と視点を近年採用している、という事実はこの利害の相反する性質の証である (Chinese Academy of Science, 2007)。

このように要因が合流した結果として、「エコロジー的近代化論」は1990年代半ばから、より国際的な視野を獲得した。リオ地球サミットで始まった21世紀の地球規模の「地域的課題」に関する議論は、環境社会科学における当時の先進的なあらゆる理論的概念に挑戦し、「エコロジー的近代化論」は新しい政策的環境と制度的環境に適応することによって、この挑戦に積極的に

応えた。特に、政策形成における国家と環境 NGO (ENGOs) の役割、および、環境ガバナンスの分野における「誘因」としてのグローバリゼーションの甚大な影響は、「エコロジー的近代化論」の研究者からかなりの理論的、および、実証的に注目を受けている (Mol, 2000, 2001, 2010; Spaargaren, Mol and Buttel, 2000, 2006)。「エコロジー的近代化論」の中心的な考え方と一致する環境のネットワークとフローの理論が近年形成されたことは、エコロジー的近代化論者が 1960 年代と 1970 年代の「エコロジー的近代化論」を掘り崩した同じ問題の犠牲に陥ることなく、世界的に適用可能なエコロジー的近代化論的なアプローチを開発する方法を捜している、という事実を象徴している (Spaargaren, Mol and Buttel, 2006)。

[3] エコロジー的近代化と消費者主権主義者の転換

2006 年に映画化されたアル・ゴアの『不都合な真実』(*An Inconvenient Truth*) はたった 2、3 年で世界中に普及した興味深い警告になった。この映画は美しく感動的であるだけでなく、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC) のような学術団体によって数年に渡って生み出されてきた多くの専門的なデータも含んでいる「地球システム」の姿を紹介している。この (2007 年のアカデミー賞を：訳注) 受賞したドキュメンタリーは気候変動の議論の新たな段階を誘発し、「環境改革の黙示録的な地平」(Mol and Spaargaren, 1993) の有無を言わせぬ証拠を提供したけれども、そのドキュメンタリーは人々に倫理的問題を提示してその決意を持続可能な消費のための具体的な行動に移すことを促す有力な訴えと、起こる可能性の高い世界破滅の日への道筋とを併用した。環境問題に関心のある人は (そこで議論されているように) この問題に対して市民としてだけでなく、環境に配慮した製品、および、サービスの消費者として責任を取る。例えば、彼らは木製製品や魚を買うとき認証ラベルを探したり、彼らの家庭でのエネルギーや水の消費による気候への影響を削減する方法を探したりする。現代の環境主義は製品、および、サービスの供給者にカーボン・ニュートラルな (もしくは、中和化する) 自動車、食品、器具、

航空旅行を提供するように圧力をかける。気候変動に対峙するためには、厳格な政府の政策の導入、および、環境対策に積極的な企業の増大は十分条件ではなくなるだろうし、また、これらの施策は世界中の消費者市民の環境に配慮した購買力を引き起こすことによって完成させる必要があるだろう、ということが認識されている。環境改革はもはや法や経済的手段によって規制されるものではなく、(世界中の)市民社会も参加するものなのである。

「エコロジー的近代化論」において、消費とライフスタイルの課題は1990年代半ばに扱われ始めた(Spaargaren, 1997; Cohen and Murphy, 2001)。しかし、環境科学と政策策定では生産と技術に焦点が集中しているために、消費は実質的にはあまり注目されてこなかった。そのために、消費が成熟した理論的視点へと発展し始めたのはごく最近である(Spaargaren, 2003; Carolan, 2004; Mol and Spaargaren, 2004; Spaargaren and Mol, 2008)。また、(国際的な)環境政策の形成では、技術と生産の規制は生産政策、および、ライフスタイルと消費の問題を克服した。例えば、移動手手段や家庭の冷暖房に関わる温室効果ガスの排出といった)最も持続的な環境問題は非常に明らかに消費の特徴をもつという認識が増大しつつあるために、持続可能な消費と生産(SCP)のための政策は、政策形成のさまざまな段階で重要性をもつようになっている。消費者主権主義者の転換は現在、グリーン・コンシューマーの獲得を競い合う企業、新製品政策を開発し持続可能な製品、サービスの競技場を整備している政府、および、評価・認証機構を作っている第三者機関と共に非常に急速に広がっている。

3. 「エコロジー的近代化の研究」に対する過去30年間の評価

「エコロジー的近代化の研究」に対する30年間の収穫はどのようなものだろうか。あまり詳細に立ち入らずとも、エコロジー的近代化論者は少なくとも四つの領域における革新を通じて社会科学と社会理論に重要な貢献を行ってきた。その四つの領域とは、(1)制度による環境改革の体系的な研究、(2)社会と自然環境の間の関係についての多様な理論的イノベーションの導入、(3)環境政策と

実践における新しい接近方法の緻密な研究、および、(4)一般社会理論の「グローバルバージョン」への貢献、である。

[1] 環境改革に関する体系的研究

「エコロジー的近代化の研究」の第一の、そして、おそらくもっとも重要な貢献は、現代社会が生物物理的環境と相互作用し、それに対応する方法について、社会科学の研究と政策の視点を統合するための体系的な理論枠組みを提供したことである。制度的な環境改善の社会的なプロセスとパターンの解釈、説明、理論化は重要な科学的革新であり、結果的に研究課題、テーマ、概念を完備した新しい研究分野を開始することになる。エコロジー的近代化の重要な課題の例を少しあげれば、成功裏に進む環境政策の形成、環境技術の開発、および、積極的な企業行動といったように、従来は（特に政策、経営、経済の）細分化された研究が行われてきた。「エコロジー的近代化論」の枠組みが登場すると、その枠組みはこれらの非常に異質な研究を程度の差はあるものの、社会科学の環境志向の研究に永続的な影響を与える一貫した知識の体系へと集約するための基礎を提供した。

従来は別個に行われてきた環境改革に関する研究を一つに集約すること、そして、それらを研究するための一貫した科学的な視点と課題を形成すること、および、そのような改革を促進する先進的な政策枠組みは時折、激しい学術的な反応と政策的な抵抗を引き起こす。ほとんどの研究者は成功裏に進展している環境改革の個別の特別な事例が全体として破壊的な、後期近代の産業資本主義社会においてでさえ存在し得るという事実を認めている。しかしながら、これらの例外が現代における環境問題の制度化の一般的な（環境主義の）パターンの登場を例証する、あるいは、予期するという議論は別の話である。大きな環境改革は後期近代において不可能であるという通説に対して、成功裏に進む環境改革の事例研究の蓄積は、現代の産業資本主義社会が環境的に変容され得るという証拠を提供しているとエコロジー的近代化論者が応答する場合、大きな議論が勃発する。それゆえに、「エコロジー的近代化」は（学術的な社会理

論として作成されても、あるいは、政治家や環境 NGO の政策プログラムとして作成されても）激しく議論され続ける対象となっている（次項を参照のこと）。

しかしながら、新千年紀の最初の 10 年から後知恵をもって振り返ってみると、「エコロジー的近代化」の研究者は政策策定者の間で今では主流になっており、社会科学では非常に受け入れられている新しい視点を適切な時期に形成した、と結論づけるかもしれない。「エコロジー的近代化」の傘の下、社会変革と環境変化の理論と方法は、1980 年代、および、1990 年代初期から 1990 年代半ばにかけての環境に関するグローバルな論議や政策形成における大きな発展と緊密に相互作用し影響し合いながら発展した。大きな事件と発展の型には、『ブルントラント報告書』（WCED, 1987）の刊行、国際環境条約の交渉と調印の波、1980 年代以後のほとんどの開発途上国における環境省、環境法、および、環境政策の形成（Sonnenfeld and Mol, 2006、を参照のこと）、多くの人々の間での環境リスクの認識の世界的な普及、および、国境横断的な環境保護活動の急増があった（Keck and Sikkink, 1998; Sonnenfeld, 2002、を参照のこと）。

1980 年代半ばから、「エコロジー的近代化の研究」は社会学、政策科学、人口地理学、経営学、および、その他の分野における理論的展望の広範な再検討に対して重要な貢献をしながら、環境社会科学の新しい社会的役割と方向を促進することに一役買っている。この新たな方向づけは、就中、近代化論、特に、アンソニー・ギデنز（Anthony Giddens）（1990）とウルリッヒ・ベック（Ulrich Beck）（Beck et al., 1994）によって主張された、「再帰的様式」（reflexive forms）、および、環境社会科学における新マルクス主義の減少した（あるいは、以前よりも独占的でなくなった）影響の（積極的な）再評価に結果的になっている（Mol, 2006a）。

[2] 理論的革新と概念の革新

「エコロジー的近代化の研究」の第二の重要な貢献は現代社会理論のさまざまな新しい革新的な構想、理論的概念、および、重要な研究課題の導入である。

より具体的には、(ウェーバー [M. Weber] の制度的合理性と類似しているがそれとは異なる) 生態学的合理性の過程、市民と制度による環境への反応と相互作用を引き起こす「政治的近代化」(Political Modernization) のパターン、および、環境政策の形成と実践に対する経済的な概念と手法の開発と組み込みといった貢献である。

生態学的「領域」の分化(および、「解放」)の過程に対する理解、あるいは、独立した生態学的合理性の並置論的な主張(the concomitant articulation)は、「エコロジー的近代化論」の核心である(Spaargaren and Mol, 1992; Mol and Spaargaren, 1993; Dryzek, 1987)。この概念の変化は一つの共通分母の下に多様な発展をもたらし、より一般的な社会理論の中に自然環境という概念の居所をつくり出す。

もう一つの主要な理論的イノベーションは、現代の環境問題とそのパターンと関連して再概念化された「政治的近代化」の概念にある(Janicke, 1993; Mez and Weidner, 1997; van Tatenhove et al., 2000, 2003、を参照のこと)。そのような政治的近代化の新しい方式は環境改革を後期近代社会の新しい条件によりよく適応させる、国家の環境政策、および、環境政治の刷新と再発明に関連している。環境政治学における政治的近代化に関する議論は、環境ガバナンスの課題と基礎理念に関する早期の形成とみなすことができる。さらに、政治的近代化の概念は直接的、かつ、明示的な方法で革新的なガバナンスの考え方を環境変化(の管理)と結びつけた。「政治的近代化」の概念はすでに多様な行為主体と多様なガバナンスレベルの概念を含んでおり、国家の環境規制機関の枠組みの外にいる多様な行為主体によって適用されるための、舵取りと政策形成のさまざまな様式の余地をつくった。この点で、概念の革新のさらなる特殊な事例として、われわれは特に、ドイツのマルティン・イエニケ(Martin Janicke)の研究グループ(例えば、Janicke, 1995)によって開発された、「エコロジー的近代化論」における「環境収容力」(carrying capacity)の概念に言及することができる。

エコロジー的近代化の研究者は、経済部門と経済的概念を環境改革の理論に

入れることを可能にする際と同様、政治的近代化と環境ガバナンスの概念を開発する際にも革新的である。環境政策の形成のために（特に、技術政策、および、生産と消費の連鎖、ないし、ネットワークの管理のために）経済、ないし、市場に基礎を置く概念と体制を強調することは、「エコロジー的近代化論」に特有のものではなかった。この点で、多くの概念が特に、「環境経済学」（Environmental Economy）、ないし、エコロジー経済学（Ecological Economy）から借用された。1980年代以降、環境経済学者は「外部性を内部化する」ために利用される（環境）経済の評価モデル、評価指標、および、理論の開発に対して重大な貢献をした。この過程は、「エコロジー的近代化」の研究者によって適用された時、「エコロジーの経済化」、および、「経済のエコロジー化」（Huber, 1982）として言及された。

現在、環境ガバナンスの研究者の大半は環境政策の形成における経済主体と経済的手段の重要な役割を認めている。「環境政策における経済的手段」に関する議論の早い段階で、エコロジー的近代化の研究者はこの領域における研究に対して、二つの点で重要な貢献をした。すなわち、彼らは例えば、環境税、環境監査、および、環境報告、企業の環境経営、環境消費、ないし、環境消費者主義、環境財の評価、環境保証、環境ニッチ市場、環境ブランド、環境ラベルなど多くの市場的、および、金融的な手段や方法を整合的で広範な枠組みにまとめた。また、「エコロジー的近代化」の研究者は公共財の保護に関する国家の独占という支配的な考え方と決別し、環境改革における国家と市場の役割を再定義することによって、これらの市場と金融の開発を説明した。民間企業、国家、市民社会の活動家、および、市民社会組織の間の新しい関係に関するこの広範な枠組みの支援によって、環境政治における民営化、市場化、および、自由化の新しい役割を理解するための狭義の経済学的、新自由主義的な枠組みを超えることが可能になったと同時に、環境ガバナンスにおける環境保護運動と消費者市民の新しい役割をよりよく理解することが可能になった（Sonnenfeld, 2002; Spaargaren and Mol, 2008）。

「エコロジー的近代化」の研究者は、他の研究者と協力して、環境政治学に

おける言説分析の適用と精緻化 (Weale, 1992; Hajer, 1995)、技術研究の分野、特に、環境技術研究の分野に対する大きな貢献 (Huber, 1982, 1989, 2004; Sonnenfeld, 2002)、三者間ネットワーク・モデルの精緻化と多くの経験的研究による活用 (Mol, 1995)、特に、生産と消費のグローバリゼーションという文脈におけるリスクと信頼の中心的概念の適用 (Cohen, 1997; Oosterveer, 2007)、特に、持続可能な消費における社会的実践モデルの精緻化 (Spaargaren, 2003)、環境社会学のネットワークとフローの最初の概要 (Spaargaren, 2006)、および、現在では、情報ガバナンスと呼ばれるものの新しい役割の分析 (van den Burg, 2006. Mol, 2006b, 2008) といった他の多くの社会理論の分野にも重要な貢献をしている (van den Burg, 2006. Mol, 2006b, 2008)。

[3] 環境政策と実践における新しい接近方法

「エコロジー的近代化」の中心的研究者は純粹理論的な志向のままである一方、この伝統を受け継ぐほとんどの研究者は現代の理論的發展に対する「象牙の塔」という批判を克服するために、応用的で実践的な政策研究も行っている。応用研究を通じて、彼らは環境政治学とその実践に従事し、環境 NGO の立ち位置、戦略、提携や優先事項に関する議論や計画策定の場に参加し (Smith, et al., 2006、を参照のこと)、企業や事業組織が先進的な戦略を策定したり、ニッチ市場を開拓したりする際に協働している。「エコロジー的近代化」の研究員の第三の重要な貢献は、このように環境政治学と環境経営学の分野におけるものであり、彼らが環境政策とその実践における大きな革新に持続的に焦点を当ててきたことの直接的な結果である。環境保護運動と同様に政府の政策と政党が彼らの主な目的と戦略に言及するために「エコロジー的近代化」の概念を利用してきたという事実は、「エコロジー的近代化論」の「実践」の増大を示している (Driel van et al., 1993)。同時に、そのことは再帰的な近代における学術的な概念や理念が環境ガバナンスの実践の中で、あるいは、環境ガバナンスの実践の中から、従来よりも頻繁に、また、今までよりも速いペースで

浮かび上がってくるという事実に証拠を与える。「エコロジー的近代化」の過程と事例に関する一連の経験的研究は、その方法を世界中の公共部門と民間部門の環境政策、および、環境経営の実践に提供している。したがって、「エコロジー的近代化の研究」は理論モデル、概念と経験的研究、および、実社会における実践との間の相互作用に何度も証拠を与える。これは「エコロジー的近代化の研究」の（しばしば引用される）二つの側面、すなわち、学術的で、分析的な理論という側面と標準的、あるいは、規範的で政策志向の制度的な環境の改革モデルという側面を頻繁に混合させた結果である。

[4] グローバリゼーションと環境問題研究の橋渡し

「エコロジー的近代化の研究」の第四の重要な貢献は、グローバリゼーションの理論と研究を發展させて環境社会科学に持ち込む際の役割である。世界中の多くの地域で社会科学的研究は、ほとんど自動的に「国家という入れ物」(Beck, 2005) を超えて進行するという強い傾向が今日あるけれども、確かに、このことは1980年代と1990年代のほとんどには当てはまらないことだった。いくつかの要因によって、「エコロジー的近代化の研究」の初期の国際化、および、環境変化の過程を研究するために利用される体系的な比較の視点を説明できる。環境社会学者の自然環境への注目は、環境社会科学の比較的初期の国際的展望につながる一つの重要な要因である。(特に、1990年代の) 国境横断的な問題と、環境問題を解決するための国際的な活動と調整の増大はそのような方法や視点を誘発した。「エコロジー的近代化」の研究者がさまざまな国における(成功した)環境改革の実践と開発から学ぶ必要性はヨーロッパにおける比較研究と、世界経済の多様な地域間の比較研究の両方を刺激した。「エコロジー的近代化論」がヨーロッパで誕生したという事実は、この学派の初期の国際観に貢献した(ヨーロッパは、1980年代にヨーロッパ連合[EU]の環境政策のメカニズムとその促進に資金を提供したEUによって増強された比較研究と超国家的な研究の分野を生み出した地域である)。したがって、比較研究と国際研究は「エコロジー的近代化の研究」の伝統をよく表して

おり (いくつかの初期の事例として (Janicke, 1990; Weale, 1992; Liefferink et al., 1993; Anderson, 1994、を参照のこと)、「エコロジー的近代化」の研究者は環境に関する国際比較を行うグローバルな社会科学的研究に重要な貢献をしている (例えば、Mol, 2001、を参照のこと)。

個別的にみると、これらの業績の多くは「エコロジー的近代化の研究」に独特のもの、あるいは、限定的なものではない。関連する課題は他の社会科学の伝統にも見受けられる。しかしながら、全体的にみると、それらは「エコロジー的近代化」の独特な接近方法、一貫性のある視点、および、意欲的な研究計画を示している。30年の着実な研究の蓄積の中で、この学派は、世界中の環境、天然資源、および、気候変動に関する社会変革と制度変革をより深く理解し、促進するように、社会科学とさまざまな政治活動団体に影響を与えている。

4. 「エコロジー的近代化」に関する批判的議論

「エコロジー的近代化論」はその誕生以来かなりの批判や抵抗にあった。この論者が認識、人気、受容、地理的範囲、および、政策的影響を増すにつれて議論が激しくなった。最も厳しい批判は後期近代の条件下での環境変革を分析し、その変革の計画を支援するというエコロジー的近代化の研究の積極的な献身に関わっている。制度的環境、および、文化的環境の改善に関する世界中の科学者や政治評論家と同じように「エコロジー的近代化」の研究者は、理論的に間違っている (Bluhdorn, 2000)、政治的に愚直である (Hobson, 2002)、経験的に間違っている (Weinberg et al., 2000)、消費に関わる課題 (Carolan, 2004)、および、社会的不平等 (Harvey, 1996)に関わる課題を見逃している、「経済システムと文化システムに侵されている」(Jamison, 2001, p.4)と批判されており、また、「技術的楽観論の冷静な理解を冒涇している」(Hannigan, 2006, p.26)とすら言われている。ここ数十年間、環境の危機と劣化 (の原因と継続性を説明すること)に余念がない、社会科学の理論研究、および、実地調査を行っている人にとって、この手の批判や議論に遭遇してもおそらく驚くべきことではない。その代りに、十分に検討された科学的批判は重要な仮定条

件や概念に対して、より内省的な姿勢を發展させるために利用できるし、また、そうすべきである。過去 20 年に渡る「エコロジー的近代化論」に関する議論と批判は、様々な出版物で要約され検討されてきた (Mol, 1995; Christoff, 1997; Mol and Spaargaren, 2000; York and Rosa, 2003; Carolan, 2004; Mol and Spaargaren, 2004 を参照のこと)。ここでは、「エコロジー的近代化の研究」に対して、戦略的に、妥当性のある、いくつかの批判を簡潔に取り上げる。第一に、近年の「エコロジー的近代化の研究」に積極的に取り上げられ組み込まれている、いくつかのよく知られている批判を要約する。次いで、「エコロジー的近代化論」の基本的な枠組みや理解の中では取り扱うことが困難、もしくは、不可能な多くの批判を検討していくことにしている。

[1] 「エコロジー的近代化論」への批判

「エコロジー的近代化論」の批判者は多くの反論を上げ、初期の「エコロジー的近代化の研究」に共通する視点と議論の限界を指摘した。これらは技術決定論、生産過程への注目とその論理の上では、必然的な消費習慣の軽視、社会的不平等と権力の分析の欠如、および、そのヨーロッパ中心の世界観に関するこうした論者の欠点についての議論を含んでいた。それ以来、「エコロジー的近代化」の研究者はこれらの批判を認め、自身の理論的方法を修正・強化し、広範な（または、拡張的な）新しい研究に取り掛かった。

「エコロジー的近代化」の初期のヨーロッパ中心の世界観に関する批判は、結果的に北西ヨーロッパ以外の「エコロジー的近代化」という新しい研究の方向につながっている（例えば、Mol and Sonnenfeld, 2000; Mol, 2001; Sonnenfeld and Mol, 2006）。

「エコロジー的近代化論」の比較的初期の議論に帰する技術官僚的な世界観、および、技術決定論的な響きに対する批判は結果的に、社会変革と環境の改革を引き起こす際の技術の役割に関する「エコロジー的近代化論」の視点の改革につながっている。また、これは、例えば、環境変化の推進要因としての（環境）技術に対する、エコロジー的近代化論者によるさまざまな評価に表れているよ

うに、「エコロジー的近代化論」における視点の多様性の増大によっても複雑になる。そのような思想的な多様性にもかかわらず、環境社会学、環境政策科学、および、人口地理学におけるほとんどの「エコロジー的近代化の研究」は今日、環境変化における技術の役割について敏感、かつ、再帰的になっている。科学とリスクに関するベックの（1986年と1992年）の研究、信頼と抽象システムに関するギデンズ（1990年と1991年）の研究を利用しながら、また、アクター・ネットワーク理論（Latour, 1988, 1993; Urry, 2000）や「科学と技術」論（Schot, 1992; Geels, 2005）から提示される理念に応えながら、エコロジー的近代化論者は今日、環境政策における環境技術の利用と役割に対するより再帰的な姿勢に対して、多大な貢献をしている。

初期の「エコロジー的近代化論」は社会的不平等と権力の課題を相対的に軽視しているという批判もまた、比較的最近の研究の焦点になっている。例えば、不平等と環境に配慮した取引（Bush and Oosterveer, 2007）、「西欧の」現象としての環境に配慮した消費（Spaargaren and Van Koppen, 近刊予定）、厳しい環境政策のさまざまな効果と環境リスクの不公平な分配（Smith et al., 2006）、これらすべてのテーマの包摂は、権力と不平等というテーマへの、特に地球規模、地域、および、国際レベルの分析における、「エコロジー的近代化」の研究者の意欲的な参画の証拠となる。

この背景とは裏腹に、上述の課題に基づいて「エコロジー的近代化論」に対する批判を続けることはまったくの時代遅れだ、と言えよう。

[2] 議論の永続化

「エコロジー的近代化論」に対するいくつかの批判は後期近代、社会変革、および、環境的持続可能性といったテーマに対して根本的に異なるパラダイムや接近方法にその起源がある。これらの接近方法は根本的に異なる出発点と仮定条件を有しているために、これらを「エコロジー的近代化」の枠組みに組み込むことは不可能である。われわれはその枠組みに関するいくつかの議論、ないし、論争は早期に和解し、合意し、統合する見通しはなく、持続するだろう

と結論づけなければならない。環境問題に関する三つの競合する社会理論、すなわち、(1)「新マルクス主義」に原点を求められるもの、(2)「急進的な環境主義」、もしくは、「ディープ・エコロジー」、および、(3)「構造的な人間生態学」(structural human ecology)、もしくは、「新マルサス主義」はそれぞれこの範疇に分類される。

すでに述べたように、現代社会と自然環境に関する新マルクス主義的な視点は20世紀後半に支配的だった。これらは、アラン・シュナイバーグ(Allan Schnaiberg)を中心とする研究者による「生産の踏み車」の視点(Schnaiberg et al., 2002; Pellow et al., 2000; Weinberg et al., 2000)、「世界システム論」誌に掲載されている環境社会主義者やその他の論者の研究にみられる世界システム論の視点、ジェームズ・オコンナー(James O'Connor)、マイケル・ゴールドマン(Michael Goldman)、パトリック・ボンド(Patrick Bond)、および、その他の「資本主義、自然、社会主義」誌に掲載されている研究者がもつ環境社会主義的な視点、および、ジョン・ベラーミ・フォスター(John Bellarmy Foster)、および、「マンスリー・レビュー」誌(*Monthly Review*)に掲載されている、その他の研究者がもつより体系的なマルクス主義の視点を含む、いくつかのまったく別個の要素のうちに発展してきた。これらのすべてが現代の市場志向の社会における意義のある構造的で、持続可能な環境改革を却下する(グローバル)資本主義の秩序の根本的な継続を主張する。「生産の踏み車」の枠組み(Schnaiberg et al., 2002)においても、また、第二の資本の矛盾(O'Connor, 1997)、あるいは、その他どの概念においても、基本的な批判は本質的には同じである。すなわち、環境条件は地球規模の危機でありながら、地域の危機でもあるといってもよい程度まで、至る所で劣化し続けているという。持続的、効果的、体系的な環境改革は(ますますグローバル化する)資本主義社会においては不可能である、という。「近代の重大な設計上の欠陥の一つを修正すること」を目的とする「エコロジー的近代化」過程の基本的な概念は理論的に不可能である、と主張するのである。

「新マルクス主義」と「エコロジー的近代化論」の間の継続的な対立は、両

視点の間にある基本的な違いを明確にする際に有益である (Mol and Buttel, 2002 を参照)。環境と社会の開発と退廃の相互関係はその議論における重要な論点である。基本的な違いがあるにもかかわらず、共通する問題を見出す試み、および、理論的、また、実証的に興味深い研究を必要とする試みが周期的になされてきた (Fisher, 2002; Mol and Spaagarenn, 2006 を参照のこと) と同時に、いくつかの経験的研究は両視点を排他的ではなく、相補的に利用しようとしてきた (Smith, et al., 2006; Wilson, 2002; Lang, 2002)。

上記の他にも、「急進主義的な環境主義思想」、もしくは、「ディープ・エコロジー」の価値観に鼓舞されている研究者、および、政策変化に関する推論的な議論を展開する新制度学派に活気づけられている研究者は、彼らが「エコロジー的近代化論」の改革派の義務とみなすものに対して懐疑的である。彼らは「エコロジー的近代化論」を表面的で、「浅薄な環境主義の」(Shallow Environmentalism)、社会変革と環境変革の様式にしかないエリート中心的な改革方法とみなしている。エコロジー的近代化論者の「実用的主義的な」ものの見方に対して、そのような急進的な環境主義者は急進的で深遠な、もしくは、「深遠な環境主義の」様式、すなわち、後期近代の政策構造を越えて現代社会に生態学的により持続可能な社会的関係と制度的構成をもたらす制度変化、特に、一般市民による政策的変化の様式のために議論する。そのような研究者に推されているエコ・フェミニスト、社会主義者、ポストモダン主義者、あるいは、無政府主義者、その他の論者は、観念的でおそらく空想的な環境主義的将来像と(かなりの)距離を置いている一方で、また、環境改革によって原理的には実現される、もしくは、すで実現されているものとも(かなりの)距離を置いている。特に、環境政治学分野におけるアンドリュー・ドブソン (Andrew Dobson) (1990年)、ジョン・バリー (John Barry) (1999年)、ロビン・エッカーズレイ (Robyn Eckersley) (1992年と2004年)、ジョン・ドライゼク (John Dryzek) (1987年)、および、消費研究の分野におけるトム・プリンセン (Tom Princen) (Princen et al., 2002年)、ミッコ・ジャラス (Mikko Jalas) (2006年)、カースティン・ホブソン (Kerstin Hobson)

(2002年)、これらの論者は皆、ここで提示した「深遠なる環境主義」(Deep Environmentalism)、もしくは、推論的考察の温厚な見解、あるいは、論拠が明確な見解を提示する。

しかしながら、急進的な環境主義者の立場は進化し続けており、例えば、民間機関と公的機関の間の相互調整、および、環境政治における環境意識をもった一般市民、消費者、および、他の「ステイクホルダー」(stakeholders)の役割についての見解や(ハーバース主義者の)議論の転換の余地があるように思われる。ピーター・クリストフ(Peter Christoff)の論文(1997年)はエコロジー的近代化の異なる側面(=環境主義的な側面)を識別することによって、論争を切り開くことを目的とした。彼はベックやギデンズに鼓舞された、(再帰的な)「エコロジー的近代化」の独特な枠組みは「エコロジー的近代化論」の「有力な説」へとさらに発展する可能性がある、と議論する。モルとスパーガレン(2000年)もまた、この議論に貢献することを目的として、「急進主義的環境主義」の立場と「急進主義的社会経済主義」とを区別し、その上で、「エコロジー的近代化論」の視点における急進主義のさまざまな枠組みによる議論のための理論的余地をつくり出した。これらの努力にもかかわらず、「急進主義的な環境主義」、あるいは、「ディープ・エコロジー」に鼓舞されている論者は「エコロジー的近代化」の理念と容易に打ち解けようとしないうである。環境変化の望ましい速度と範囲に関する見解の相違に加えて、多くの「エコロジー的近代化の研究」にみられる「人間中心主義的観点」(Eckersley, 1992)もまた、論争の継続性に貢献しているようである。

構造的な人間生態学者は人口過剰と絶対的な自然の限界という「新マルサス主義」の概念に部分的に鼓舞されており、国境横断的な環境影響を定量化し、それらを人間の活動に由来するさまざまな推進要因と数学的に関連づけることを目的とした。ローザ(Rosa)、ディアス(Diez)、および、ヨーク(York)はこの思想的潮流の最も代表的な研究者である(York and Rosa, 2003; York et al., 2003)。構造的な人間生態学者は、ワゲナルとリース(Wackernagel and Rees)(1998年)の「エコロジカル・フットプリント(ecological

footprint)」分析にも鼓舞されており、富の増大と人口増加の結果、環境技術の開発は先の二つの要因と足並みをそろえることができないために、環境影響は増え続けるばかりである、と結論づけている。このことから、「近代化の歴史的なパターンと経済開発は明らかに、地球環境への圧力の増大につながっており」(York et al., 2003; 44-45)、効果的な環境改革にはつながっていないために、彼らは「エコロジー的近代化論」に挑戦している。構造的な人間生態学者、もしくは、新マルサス主義の視点はほとんど詳細な記述はみられず、非常に抽象的であるという点、また、再帰的な変化を志向せず構造決定論的であるという点、および、非常に悲観的で、制度的な環境の変化と文化的環境の変化を観察する機会を創らないという点で、「エコロジー的近代化論」ときわめて異なる。

環境社会理論のこれら三つの「競合する」論者はすべて、「エコロジー的近代化論」を「環境の改革」のみに焦点を当てており一側面しかみていない、代表的でない事例研究を用いている、環境の退廃の背後にある基本的で構造的な促進要因に言及していないために、環境変化と持続可能な開発の可能性について過度に楽観的、もしくは、愚直であると批判する。基本的な出発点に立ち返って話す時、また、これらの競合する視点の特徴を前提とする時、「エコロジー的近代化論」の議論に立ち現れる論点は大抵、内的な論理一貫性がある。論争は(例えば、科学について、その社会における役割、理論的研究と経験的研究の関係、および、世界の現状といった)重要な仮定条件に立ち返る傾向があるので、そのような論争は長く続くと思われる。

5. 結論

たった30年のうちに、「エコロジー的近代化」の理念と概念は世界中の研究者、政策策定者、および、一般市民に取り上げられてきた。その研究者は環境社会科学とより一般的な社会理論に重要な貢献を行っている。また、この研究は「競合する」環境社会理論と環境改革の方法に関する多くの、そして、時として鋭い議論を誘発してきた。しかし、これまでの30年は社会理論が発展し成熟するには比較的短い期間であり、その研究はまだ始まったばかりである。

本論は「エコロジー的近代化論」の登場の社会的背景、「エコロジー的近代化の研究」の環境社会科学、および、社会理論に対する貢献や「エコロジー的近代化の研究」が応戦してきた、また時には、今でも応戦している批判的な議論に焦点を当ててきた。

今日人類が直面している環境問題は現在ほどよりよく理解され、生物物理学的、社会的、および、政治的難題になったことはない。「エコロジー的近代化」の理念の挑戦は、研究者、政策策定者、および、一般市民がこれらの難題に取り組むために制度的参画、および、社会計画をより理解し、設計し、実践できるようにする変革志向の概念的枠組み、および、経験的な事例や証拠を提供することである。この挑戦は急速に変化する世界の中で起こり、また環境変革に関する、急速に蓄積されるが、時として不確かで論争的な科学的知識の背景に逆らって起こるために、「エコロジー的近代化」の理念と実践は活発に発展し続け、今後何年間も議論の中心にあり続けることはほぼ確実であろう。

(参考文献)

- Andersen, M.S. (1994) *Governance by Green Taxes. Making Pollution Prevention Pay*, Manchester: Manchester University Press
- Barret, B. (Ed.) (2005) *Ecological Modernisation in Japan*, London: Routledge
- Barry J. (1999) *Rethinking Green Politics*. London: Sage
- Beck, U. (1986) *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp (東廉、伊藤美登里訳『危険社会：新しい近代への道』法政大学出版局、1998年)
- Beck, U. (1997) *Was ist Globalisierung? Irrtümer des Globalismus-Antworten auf Globalisierung*, Frankfurt am Main: Suhrkamp (木前利秋、中村健吾監訳『グローバル化の社会学：グローバリズムの誤謬—グローバル化への応答』国文社、2005年)
- Beck, U. (2005) *Power in the Global Age. A new global political economy*, Cambridge: Polity
- Beck, U. and J. Willms (2004) *Conversations with Ulrich Beck*. Cambridge: Polity Press
- Beck, U., A. Giddens, and S. Lash (1994) *Reflexive Modernisation, Politics*,

- Tradition and Aesthetics in the modern Social Order*. Cambridge: Polity Press
- Blühdorn, I. (2000) 'Ecological Modernisation and Post-Ecologist Politics' in G. Spaargaren, A.P.J. Mol and F. Buttel (eds..) *Environment and Global Modernity*, London: Sage
- Burg, S.W.K. van den (2006) *Governance through Information: Environmental Monitoring from a Citizen-Consumer Perspective*, Wageningen: Wageningen University (PhD dissertation)
- Bush, S.R. and P. Oosterveer (2007) 'The Missing Link: Intersecting Governance and trade in the Space of Place and the Space of Flows', *Sociologia Ruralis*, 47 (4): 384-399
- Buttel F.H. (2003) 'Environmental Sociology and the Explanation of Environmental Reform'. *Organization and Environment*, 16 (3): 306-344
- Caldwell, L.K. (1984) *International Environmental Policy. Emergence and Dimensions*, Durham, NC: Duke University Press
- Carolan, M. (2004) 'Ecological Modernisation: What about Consumption?', *Society and Natural Resources* 17(3): 247-260
- Catton, W.R. (1980) *Overshoot The Ecological Basis of Revolutionary Change*, Chicago IL: Chicago University Press
- Chinese Academy of Science (2007) *China Modernization Report Outlook 2001-2007*. Peking: Peking University Press.
- Christoff, P. (1997) 'Ecological modernisation, ecological modernities', *Environmental Politics* 5 (3): 476-500
- Cohen M. and J. Murphy (Eds..) (2001) *Exploring Sustainable Consumption. Environmental Policy and the Social Sciences*. London: Pergamon Press.
- Cohen, M. (1997) 'Risk society and ecological modernisation: alternative visions for postindustrial nations'. *Futures* 29(2):105-119
- Dobson, A. (1990) *Green Political Thought*. Unwin Hyman: London. (松野弘監訳 『緑の政治思想：エコロジズムと社会変革の理論』ミネルヴァ書房、2001年)
- Downs, A. (1972) 'Up and Down with Ecology, -the "issue-attention cycle"'. *The Public Interest* 28, 1972.
- Driel van P., J. Cramer, F. Crone, M.A. Hajer, H. van Latesteijn (1993) *Ecologische Modernisering*. Amsterdam: Wiarda Beckman Stichting.

- Dryzek, J.S. (1987) *Rational Ecology. Environment and Political Economy*. Oxford/New York: Basil Blackwell.
- Eckersley, R. (1992) *Environmentalism and Political Theory; toward an ecocentric approach*. London: UCL Press.
- Eckersley, R. (2004) *The Green State: Rethinking Democracy and Sovereignty*. Cambridge: MIT Press. (松野弘監訳『緑の国家：民主主義と主権の再考』岩波書店、2010年)
- Geels F.W. (2005) *Technological Transitions and System Innovation; A Co-Evolutionary and Socio-Technical Analysis*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Giddens, A. (1990) *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press (松尾精文、小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? : モダニティの帰結』而立書房、1993年)
- Giddens, A. (1991) *Modernity and Self-Identity. Self and Society in the Late Modern Age*. Cambridge: Polity Press. (秋吉美都、安藤太郎、筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ : 後期近代における自己と社会』ハーベスト社、2005年)
- Gore, A. (2006) *An Inconvenient Truth: The Crisis of Global Warming*. New York: Viking.
- Hajer, M.A. (1995) *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernisation and the Regulation of Acid Rain*. Oxford: Oxford University Press
- Hannigan, J.A. (1995/2006) *Environmental Sociology. A Social Constructionist Perspective*, London and New York: Routledge (松野弘監訳『環境社会学：社会構築主義的観点から』ミネルヴァ書房、2007年)
- Harvey, D. (1996) *Justice, Nature and the Geography of Difference*, Malden, Ma., Blackwell
- Hobson K. (2002) 'Competing Discourses of Sustainable Consumption: Does the 'Rationalisation of Lifestyles' Make Sense?', *Environmental Politics*, 11(2):95-120.
- Huber, J. (1982) *Die verlorene Unschuld der Ökologie. Neue Technologien und superindustrielle Entwicklung*. Frankfurt/Main: Fisher.
- Huber, J. (1985) *Die Regenbogengesellschaft. Ökologie und Sozialpolitik*,

Frankfurt am Main: Fisher Verlag

Huber, J. (1989) *Technikbilder. Weltanschaulich Weichenstellungen der Technik- und Umweltpolitik*. Opladen: Westdeutscher Verlag.

Huber, J. (1991) *Unternehmen Umwelt. Weichenstellungen für eine ökologische Marktwirtschaft*, Frankfurt am Main: Fisher

Huber, J. (2004) *New Technologies and Environmental innovation*. Cheltenham: Edward Elgar.

Jalas M. (2006) 'Sustainable consumption innovations-instrumentalization and integration of emergent patterns of everyday life'. in: M. Munch Andersen and A. Tukker (eds..) *Perspectives on Radical Changes to Sustainable Consumption and Production (SCP)*. Proceedings of the workshop of the SCORE-network. Copenhagen, Denmark, 20-21 April 2006.

Jamison A. (2001) 'Environmentalism in an Entrepreneurial Age: Reflections on the Greening of Industry Network', *Journal of Environmental Policy and Planning* 3: 1-13

Jänicke, M. (1990) 'Erfolgsbedingungen von Umweltpolitik im internationalen Vergleich', *Zeitschrift für Umweltpolitik und Umweltrecht* 3, pp.213-232

Jänicke, M. (1993) 'Über ökologische und politische Modernisierungen'. *Zeitschrift für Umweltpolitik und Umweltrecht* 2: 159-175.

Jänicke, M. (1995) *The Political System's Capacity for Environmental Policy*. FFU-report 95-4. Berlin: Forschungsstelle für Umweltpolitik.

Keck, M.E., and K. Sikkink (1998) *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*. Ithaca, NY: Cornell University Press.

Lang, G. (2002) 'Deforestation, floods and state reactions in China and Thailand. In: A.P.J. Mol and F.H. Buttell (Eds..)', *The Environmental State under Pressure*, Amsterdam/new York: Elsevier, pp. 195-220

Latour, B. (1988) *Science in Action: How to Follow Scientists and Engineers through Society*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (川崎勝、高田紀代 志訳『科学が作られているとき：人類学的考察』産業図書、1999年)

Latour, B., (1993) *We Have Never Been Modern*. Cambridge MA: Harvard University Press. (川村久美子訳『虚構の「近代」：科学人類学は警告する』新評論、2008年)

- Liefferink, J.D. (1995) *Environmental Policy on the way to Brussels*. Wageningen: Landbouw Universiteit Wageningen (PhD dissertation).
- Liefferink, J.D., P.D. Lowe and A.P.J. Mol (Eds.) (1993) *European Integration & Environmental Policy* London/New York: Belhaven Press
- Luhmann, N. (1995) *Social Systems*, Stanford, CA: Stanford University Press
- Meadows, D.H. et al. (1972) *The Limits to Growth*, New York: universe (大来佐武郎監訳『成長の限界：ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972年)
- Mez, L. and H. Weidner (1997) (eds.) *Umweltpolitik und Staatsversagen. Perspektiven und Grenzen der Umweltpolitikanalyse*, Berlin: Eds.igma
- Mol, A. P. J., (2001) *Globalization and Environmental Reform. The Ecological Modernization of the Global Economy*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Mol, A.P.J. (1995) *The Refinement of Production. Ecological Modernisation Theory and the Chemical Industry*, Utrecht: Jan van Arkel/International Books
- Mol, A.P.J. (2000) 'The environmental movement in an age of ecological modernisation', *Geoforum* 31 (1): 45-56.
- Mol, A.P.J. (2006a) 'From environmental sociologies to environmental sociology? A comparison of U.S. and European environmental sociology', *Organisation & Environment*, 19 (1): 5-27
- Mol, A.P.J. (2006b) Environmental governance in the information age: the emergence of informational governance, *Environment and Planning C*, 24 (4): 497-514
- Mol, A.P.J. (2008) *Environmental Reform in the Information Age. The Contours of Informational Governance*, Cambridge and New York: CUP
- Mol, A.P.J. (2010) 'Sustainability as global attractor. the greening of the 2008 Beijing Olympics', *Global Networks*, 10 (4): 510-528
- Mol, A.P.J. and D.A. Sonnenfeld (eds.) (2000) *Ecological Modernization Around the World. Perspectives and Critical Debates*, Frank Cass
- Mol, A.P.J. and G. Spaargaren (1993) 'Environment, Modernity and the Risk Society. The Apocalyptic Horizon of environmental reform', *International Sociology* 8 (4): 431-459
- Mol, A.P.J. and G. Spaargaren (2000) 'Ecological Modernisation Theory in

- debate: a review', *Environmental Politics* 9 (1): 17-49
- Mol, A.P.J. and G. Spaargaren (2004) 'Ecological Modernisation and Consumption: A Reply', *Society and Natural Resources* 17: 261- 265
- Mol, A.P.J., D.A. Sonnenfeld, and G. Spaargaren (eds.) (2009) *The Ecological modernization Reader: Environmental Reform in Theory and Practice*, London: Routledge
- Mol, A.P.J., and F.H. Buttel (eds.) (2002) *The Environmental State under Pressure*, Amsterdam/New York: Elsevier
- Mol, Arthur P.J., V. Lauber and D. Liefverink (eds.) (2000) *The Voluntary Approach to Environmental Policy; Joint Environmental Policy-making in Europe*. Oxford: Oxford University Press.
- O'Connor, J. (1997) *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*. New York: Guilford.
- Oosterveer P. (2007) *Global Governance of Food Production and Consumption. Issues and Challenges*. Cheltenham: Edward elgar
- Pellow, D.N., A.S. Weinberg and A. Schnaiberg (2000) 'Putting Ecological Modernisation to the Test: Accounting for Recycling's Promises and Performance', *Environmental Politics* 9(1): 109-137
- Pepper, D. (1984) *The Roots of Modern Environmentalism*. London: Croom Helm. (柴田和子訳『環境保護の原点を考える：科学とテクノロジーの検証』青弓社、1994年)
- Princen, T., M. Maniates and K. Conca (eds.) (2002) *Confronting Consumption*, Cambridge: MIT
- Schnaiberg, A., and kenneth A. Gould (1994), *Environment and society: The Enduring conflict*, New York: ST. Martin's Press. (訳者代表 溝田文義『環境と社会—果てしなき対立の構図』ミネルヴァ書房、1999年)
- Schnaiberg, A. (1980), *The Environment; From Surplus to Scarcity*. Oxford: Oxford University Press.
- Schnaiberg, A., A.S. Weinberg and D.N. Pellow. (2002) 'The Treadmill of Production and the Environmental State'. in: A.P.J. Mol and F.H. Buttel (eds.) *The Environmental state under pressure*, London: JAI/Elsevier, pp.15-32
- Schot, J. (1992) 'Constructive technology assessment and technology dynamics:

- The case of clean technologies. *Science, Technology and Human Values*, 17 (1): 36-56.
- Schumacher, E.F. (1973) *Small is beautiful*. London: Blond and Briggs. (斎藤志郎訳『人間復興の経済学』佑学社、1976年)
- Smith, T., D.A. Sonnenfeld, and D.N. Pellow, eds. (2006) *Challenging the Chip: Labor Rights and Environmental Justice in the Global Electronics Industry*. Philadelphia: Temple University Press.
- Sonnenfeld, D.A. (2002) 'Social Movements and Ecological Modernization: the Transformation of Pulp and Paper Manufacturing', *Development and Change*, 33 (1): 1-27.
- Sonnenfeld, D.A., and A.P.J. Mol (2006) 'Environmental Reform in Asia: Comparisons', Challenges, Next Steps, *Journal of Environment and Development*, 15 (2): 112-137.
- Spaargaren, G. (1997) *The Ecological Modernization of Production and Consumption. Essays in Environmental Sociology*. Wageningen: WUR
- Spaargaren, G. (2003) 'Sustainable Consumption: A Theoretical and Environmental Policy Perspective'. *Society and Natural Resources*, 16: 1-15.
- Spaargaren, G., and A.P.J. Mol (1992) 'Sociology, Environment and Modernity: Ecological Modernisation as a Theory of Social Change', *Society and Natural Resources* 5 (4): 323-344
- Spaargaren, G., and A.P.J. Mol (2008) 'Greening Global Consumption: Redefining Politics and Authority', *Global Environmental Change*, 18, 3.
- Spaargaren, G., and C.S.A. (Kris) van Koppen (forthcoming) , 'Provider Strategies and the Greening of Consumption Practices; Exploring the role of companies in sustainable consumption'. in Hellmuth Lange and Lars Meier (eds.) *Globalizing Lifestyles, Consumerism, and Environmental Concern: The Case of the New Middle Class*, Springer Verlag.
- Spaargaren, G., A.P.J. Mol and F.H. Buttel (eds.) (2000) *Environment and Global Modernity* London: Sage
- Spaargaren, G., A.P.J. Mol and F.H. Buttel (eds.) (2006) *Governing Environmental Flows. Global Challenges to Social theory*. Cambridge (Mass.) and London: The MIT Press.

- Tatenhove, J. van, B. Arts and P. Leroy (eds.) (2000) *Political Modernisation and the Environment. The Renewal of Policy Arrangements*. Dordrecht: Kluwer
- Tatenhove, J. P.M. van, and P. Leroy, (2003) 'Environment and Participation in a Context of Political Modernisation', *Environmental Values* 12(2): 155-174
- Ullrich, O. (1979) *Weltniveau: In der Sackgasse der Industriegesellschaft*. Berlin: Rotbuch Verlag.
- Urry, J. (2000) *Sociology beyond Society*, London: Routledge
- Wackernagel, M., and W. Rees. (1998) *Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on Earth*. Gabriola Island, BC, Canada: New Society Publishers. (池田真里訳『エコロジカル・フットプリント：地球環境持続のための実践プランニング・ツール』合同出版、2004年)
- Weale, A. (1992) *The new politics of the environment*, Manchester: MUP
- Weinberg, A.S., D.N. Pellow, and A. Schnaiberg (2000) *Urban Recycling and the Search for Sustainable Community Development*, Princeton: Princeton University Press
- Wilson, D.C. (2002) 'The global in the local: the environmental state and the management of the Nile perch fishery on Lake Victoria'. in: A.P.J. Mol and F.H. Buttel (eds.) *The Environmental State under Pressure*, Amsterdam/New York: Elsevier, 171-192
- World Commission on Environment and Development (1987) *Our Common Future*. Oxford: Oxford University Press. (大来佐武郎監修 環境庁国際環境問題研究会翻訳『地球の未来を守るために』福武書店、1987年)
- Young, S. (ed) (2001) *The Emergence of Ecological Modernisation*, London: Routledge
- York, R. and E.A. Rosa (2003) 'Key Challenges to Ecological Modernisation Theory', *Organization and Environment*, 16(3):273-287
- York, R., G. Rosa and T. Dietz (2003) 'A Rift in Modernity? Assessing the Anthropogenic Sources of Global Climate Change with the STIRPAT Model', *International Journal of Sociology and Social Policy* 23 (10) : 31-51
(2014年11月12日受理)